

書評 Federico Etro (2016) 『Competition, Innovation, and Antitrust: A Theory of Market Leaders and Its Policy Implications』 ISBN 978-3-540-49600-7 Springer Berlin.

共立女子大学ビジネス学部 荒井弘毅

本書は産業組織論と競争政策において新しい視点を提供する重要な理論的貢献として位置付けられる研究書である。フェデリコ・エトロはフィレンツェ大学教授である。産業組織論分野の最も著名で生産的な学者の一人であり、経済学主要 5 大誌を初め、数多くの学術誌に多数の論文を発表している。著書に『Competition, Innovation, and Antitrust』(2007 年)、『Endogenous Market Structures and the Macroeconomy』(2009 年)、『Competition Law and the Enforcement of Art. 102』(2011 年)がある。特に文化に関する経済分析でも多くの研究を発表しており、『Journal of Cultural Economics』及び『Research in Economics』の編集長も務めている。

本書第 1 章「競争、リーダーシップ、参入」では、産業組織論の基本的な競争モデルと均衡概念について説明している。主に、クールノー競争、マーシャル均衡、シュタッケルベルク競争、そしてシュタッケルベルク競争に内生的参入を加えた 4 つの主要な競争形態を紹介している。数量競争のシンプルなモデルとして、線形需要と一定の限界費用を仮定し、これらの 4 つの競争形態がどのように機能するかを示している。特に、リーダー企業が追随企業よりも多く生産する傾向があることを指摘している。その後、より現実的な U 字型費用関数と製品差別化を導入して、モデルを拡張している。これにより、市場構造がより複雑になり、リーダー企業の行動も変化することを示している。価格競争のモデルでは、ロジット需要関数を用いて分析を行っている。ここでは、参入条件によってリーダー企業の行動が大きく変わることを指摘している。特に、内生的参入がある場合、リーダー企業は積極的な価格設定を行う傾向があることを示している。市場獲得競争のモデルでは、企業がイノベーションのために投資を行う状況を分析している。特に注目すべきは、既存の独占企業がイノベーション競争においてリーダーシップを持つ場合の分析である。この分析により、アローのパラドックス(既存の独占企業がイノベーションに消極的になるという考え)に対する新しい視点を提供している。内生的参入とリーダーシップがある場合、独占企業が積極的にイノベーションに投資する可能性があることを示している。また、製品市場の競争の度合いがイノベーションに与える影響についても議論している。特に、市場獲得競争への参入が自由な場合、製品市場の競争の度合いがイノベーションに与える影響がなくなる可能性を指摘している。これらの理論的結果は、反トラスト政策や特許政策に重要な示唆を与えている。特に、イノベーションが活発な市場での独占的地位の扱いについて、慎重な考慮が必要であることになる。この章の最後では、これらの「トイモデル」(理論家がモデル分析を想定上のものであることを自ら認識しているときに使う用語:おもちゃのような模型との趣旨)の

限界について触れ、より一般的なモデルの必要性を指摘している。また、戦略的コミットメントの信憑性の問題についても言及している。産業組織論の基本的な概念と分析手法を紹介すると同時に、リーダー企業の行動と参入条件の関係に焦点を当てた理論的洞察を提供している。

第2章「戦略的コミットメントと内生的参入」では、市場構造と戦略的コミットメントに関する一般的なモデルを提示している。特に、ナッシュ均衡とマーシャル均衡の枠組を用いて、リーダー企業の戦略的投資インセンティブを分析している。この一般的なモデルは、数量競争、価格競争、市場獲得競争など、様々な競争形態を包含している。分析の中心的な結果として、参入が内生的な場合、リーダー企業は常に攻撃的な戦略を取るバイアスがあることを示している。これは、参入が外生的な場合の結果とは対照的である。外生的参入の場合、リーダー企業の戦略は競争の形態や投資の性質に依存するが、内生的参入の場合は常に攻撃的な戦略が最適となる。この一般的な枠組を用いて、コスト削減投資の分析が行われている。参入が内生的な場合、リーダー企業は常にコスト削減に過剰投資し、市場でより攻撃的になることを示している。これは、数量競争と価格競争の両方で成り立つ。広告や需要増加投資についても分析が行われている。数量競争の場合、需要の硬直性が高くなりすぎない限り、リーダー企業は過剰投資を行う。一方、価格競争の場合は過少投資となる。これらの結果は、従来の二企業モデルの結果を覆すものである。金融構造の最適化についても検討されている。不確実性下での負債の戦略的役割が分析され、参入が内生的な場合、正のショックが限界利益を増加させる時に負債が戦略的に有用であることが示されている。このほか、ネットワーク外部性のある市場、プラットフォーム市場、製品のバンドリング、垂直的取引制限についても分析が行われている。

第3章「シュタッケルベルグ型競争と内生的参入」では、シュタッケルベルグ競争と内生的参入に関する一般的な理論を展開している。シュタッケルベルグ競争とは、1社または複数の企業がリーダーとして行動し、他の企業に先んじて戦略を選択する状況を指す。参入が外生的な場合のシュタッケルベルグ均衡を分析している。この場合、リーダー企業の行動は戦略的代替性または戦略的補完性に依存する。戦略的代替性の下では、リーダーは攻撃的な戦略を取り、戦略的補完性の下では協調的な戦略を取る。次に、参入が内生的な場合のシュタッケルベルグ均衡を分析している。この場合、リーダー企業は常に攻撃的な戦略を取ることが示されている。これは、参入が外生的な場合とは対照的な結果である。数量競争の場合、内生的参入下でのシュタッケルベルグ均衡は、リーダーがより多く生産し、フォロワーが少なく生産するという結果をもたらす。場合によっては、リーダーが参入阻止戦略を取ることでも示されている。価格競争の場合、内生的参入下でのシュタッケルベルグ均衡は、リーダーがより低い価格を設定し、フォロワーがより高い価格を設定するという結果をもたらす。これは、参入が外生的な場合の結果とは逆である。市場獲得競争（イノベーション競争）につ

いても簡単に触れており、内生的参入下ではリーダーがより多く投資する傾向があることが示唆されている。

第4章「ダイナミック・コンペティションと内生的参入」では、ハイテク産業や新経済産業における動的な市場競争を分析している。これらの産業では、R&D 投資、知的財産権、ネットワーク効果などが重要な役割を果たしている。単純な特許競争モデルを提示し、その後より現実的な要素を導入して拡張している。モデルでは、時間の次元、動的投資、連続的イノベーション、部分均衡の期待利益などが考慮されている。中心的な焦点は、革新的セクターにおける既存企業（インカンベント）の役割である。これらの企業が R&D に投資し、技術的リーダーシップを維持するかの条件を示している。分析の結果、参入が内生的で、インカンベントがリーダーシップを持つ場合、既存企業は常に R&D に投資し、他の企業よりも多く投資することが示されている。これは、アローのパラドックスに対する新しい解決策を提供するものであることを指摘している。連続的イノベーションの場合、既存企業のリーダーシップは革新的な圧力によって引き起こされ、技術進歩を促進する可能性があることが示されている。これは、シュンペーターの元々のアイデアと一致している。

第5章「反トラスト法と支配的地位の濫用」では、市場支配的地位の濫用に関する独占禁止法の問題を扱っている。著者は、従来のアプローチの限界を指摘し、マーケットリーダー理論と内生的参入の視点から新しいアプローチを提案している。シカゴ学派と「ポスト・シカゴ」アプローチの限界が議論されている。シカゴ学派は戦略的相互作用を無視し、ポスト・シカゴアプローチは内生的参入を考慮していないと指摘している。マーケットリーダー理論に基づいて、市場シェアや集中度が必ずしも市場支配力を示すものではないと主張している。特に参入が内生的な場合、リーダー企業の攻撃的な戦略は必ずしも反競争的ではないと論じている。価格設定に関しては、限界費用以下の価格設定が必ずしも略奪的ではない可能性を指摘している。特に、ネットワーク外部性や学習効果がある場合、限界費用以下の価格設定が正当化される可能性があるかと論じている。EU 競争法の改革案について批判的に検討し、消費者厚生と資源配分の効率性に焦点を当てるべきだと提案している。効率性の抗弁については、その範囲を拡大し、立証責任を競争当局に課すべきだと提案している。略奪的価格設定の判断基準については、参入条件の評価を第一段階とし、その後で価格と費用の関係を検討するという二段階アプローチを提案している。その上で、内生的参入の重要性を強調し、中長期的な視点から競争政策を考える必要性を指摘している。

第6章「マイクロソフト経済学」では、ニューエコノミーの代表的企業である Microsoft を例に、マーケットリーダーの行動と独占禁止法の問題を検討している。ソフトウェア市場の発展と構造、Microsoft の役割、そして Microsoft が関与した反トラスト法訴訟の経緯を概観している。ソフトウェア市場の特徴として、ネットワーク効果の重要性和多面市場の性

質が強調されている。これらの特徴が、市場構造や企業の戦略に大きな影響を与えていることが説明されている。Microsoft の成長と市場支配力獲得の過程が詳述されている。特に、Windows オペレーティングシステムと Office 製品群による市場シェアの拡大が説明されている。米国と EU における Microsoft の反トラスト法・競争法訴訟の経緯が紹介されている。ブラウザ(Internet Explorer)やメディアプレーヤー(Windows Media Player)のバンドリングが主な争点となったことが説明されている。Microsoft が独占企業であるかどうかという問題に関し、批判的な見解を示している。Windows の価格設定が独占価格よりもはるかに低いことや Microsoft の研究開発投資が競争圧力によって促進されている可能性を指摘している。ニューエコノミー企業に対する競争法の適用には、新しいアプローチが必要であり、伝統的な産業とは異なる市場構造や競争のダイナミクスを考慮する必要があると指摘している。結論として、Microsoft やその他のニューエコノミー企業の行動を、内生的参入を伴う Stackelberg 競争の概念を通じて解釈することを提案している。これにより、大きな市場シェアと攻撃的な戦略が、実際には激しい競争の表れであることを理解できると主張している。

最後に第7章「エピローグ」では、本書の結論部分として、マーケットリーダーと内生的参入の理論に関する主要な論点をまとめている。その上で本理論の実証可能な予測が提示されている。例えば、内生的参入に直面するマーケットリーダーは、より積極的な価格戦略を取ることが予測されている。ビジネスマネジメントへの示唆として、市場の参入条件に応じて適切なマーケティング戦略を選択することの重要性が強調されている。経済理論への示唆として、この理論の更なる発展の可能性が示されている。例えば、多面市場やバンドリングなどの分野での応用が期待されている。その上で、結論として、内生的参入がマーケットリーダーを規律付け、消費者利益を創出する重要性が強調されている。産業政策は自由な参入条件を維持し、市場での競争と市場獲得のための競争を促進すべきだと主張している。競争政策は、参入が外生的に阻害されている市場や、人為的な参入障壁が構築されている場合にのみ介入すべきだと提案している。最後に、内生的参入の「見えざる手」が、外生的な介入よりも市場をよりよく導くという見解が示されている。

この書籍は、産業組織論と競争政策に新しい視点を提供する重要な理論的貢献として位置付けられる。具体的には、マーケットリーダーの行動と内生的参入の関係に焦点を当てた理論的フレームワークを検討の中心に据えているところである。これは、従来のシカゴ学派や「ポスト・シカゴ」アプローチとは異なる視点であり、産業組織論の理論的展開の一側面を示すものとして整理できる。

また、包括的アプローチとして、数量競争、価格競争、市場獲得競争など、様々な競争形態を統一的な理論的枠組で分析している。異なる市場環境下での企業行動の一貫した理解が可能になるものであり、産業組織論の中核部分の到達点を適切に示すものとなっている。

さらに、理論のインプリケーションとして、反トラスト・競争政策への重要な示唆も提言されている。特に、内生的参入が存在する市場では、マーケットリーダーの攻撃的な行動が必ずしも反競争的ではないという洞察は、政策立案者にとって重要である。このことは、実証可能な予測が必要なものである。ここで示された理論から導き出される多数の実証可能な予測を提示しており、将来の実証研究への道を開いているところも本書の重要な貢献と考えられる。理論と実証の橋渡しとしての役割である。あるいは、学際的応用として、マクロ経済学、政治経済学、行動経済学への応用可能性を示唆しており、経済学の他分野への影響も検討されている。

このほか、ビジネス戦略への示唆として、マーケットリーダーの最適な戦略が参入条件に依存することを示し、ビジネスマネジメントの実践にも有用な洞察を提供するところもある。他方、批判的視点として、従来の競争政策のアプローチに対して批判的な視点を提供し、特に市場シェアと市場支配力の関係に関する通説に疑問を投げかけているところもある。この政策的含意としては、自由な参入条件の維持と競争促進の重要性を強調し、反トラスト・独占禁止・競争政策の適用範囲に関する新たな見解を提示しているところが特に重要と考えられる。

総合的な評価として、本書は、産業組織論と競争政策の分野に理論的視点からの統一した分析を導入し、学術研究と政策立案の両面に重要な影響を与える可能性のある研究書として極めて高く評価することができる。初学者向けの入門書ではないものの、産業組織論の分野の研究書として、研究の際に重要な必携書となると考えられる。産業組織論・経済学の研究はジャーナルを中心として進展が進んでいるが、研究の方向性を示し、指導する役割を果たす道しるべ的な位置付けとなる書籍のひとつであると考えられる。

(2024年6月28日)